

令和4年度 第3回京都市上下水道事業経営審議委員会議事録

日 時 令和5年2月15日（水） 午後3時00分～午後5時15分

場 所 京都市上下水道局総合庁舎 4階 会議室4-1・2

出席者（五十音順、敬称略）

1 委員

浦上 拓也	近畿大学経営学部教授
寺内 成子	京都市地域女性連合会理事
長嶋 みちる	市民公募委員
西村 文武	京都大学准教授（大学院工学研究科）
平山 修久	名古屋大学准教授（減災連携研究センター）
水谷 文俊	神戸大学教授（大学院経営学研究科）
山舗 恵子	株式会社京都リビング新聞社取締役編集部長
山田 陽子	公認会計士・税理士

2 京都市

京都市公営企業管理者上下水道局長、次長、技術長
総務部長、総務部担当部長、総務部お客さまサービス推進室長、経営戦略室長、
技術監理室長、水道部長、下水道部長
事務局（経営戦略室）

次 第

1 開 会

- (1) 出席者確認
- (2) 進行の確認、会議の公開について

2 議 題

- (1) 京都市上下水道事業中期経営プラン 2023-2027（令和5年度～令和9年度）案について

3 報 告

- (1) 令和5年度水道事業・公共下水道事業予算概要について

4 閉 会

1 開 会

(1) 出席者確認

(2) 進行の確認、会議の公開について

水谷委員長： 本日の議事進行について事務局から説明いただきたい。

事 務 局： 議事の説明、資料の確認

水谷委員長： 本委員会の会議は原則として公開とし、非公開情報はないため、公開で行いたいと考えるが、いかがか。

各 委 員： 異議なし。

水谷委員長： 議事録は後日公開することとし、撮影は次の議事に入るまでの間とする。
議事録は2名の署名が必要であるので、今回は、浦上委員と長嶋委員にお願いする。後日事務局から連絡があるので、よろしく願います。

2 議 題

議題(1) 京都市上下水道事業中期経営プラン 2023-2027（令和5年度～令和9年度）案について

水谷委員長： 「京都市上下水道事業中期経営プラン 2023-2027（令和5年度～令和9年度）案」について事務局から説明いただく。

事 務 局： 資料の説明（資料1-1～1-4）

水谷委員長： ただ今事務局から「京都市上下水道事業中期経営プラン 2023-2027（令和5年度～令和9年度）案」について、説明があったが、質問・意見等はいかがか。

平 山 委 員： 資料1-2でまとめられている市民意見は上下水道局にとって大変貴重な資料である。字が多すぎる、分かりやすくしてほしいという意見も多い。後期プランではスマホアプリや新技術など様々な取組でコミュニケーションを行おうとしているが、その効果をしっかり把握する必要がある。上下水道局と市民との関係をどのように評価あるいはフォローしていくつもりなのか、考えがあれば教えてほしい。

また、後期プランでは、前期から継続している事業も含め、新型コロナや電気代の高騰、自然災害も含めた社会環境・自然環境にどのように対処していくかが重要であると考え。様々な事業があることは承知しているが、前期プランで力を入れて行った内容、後期プランで力を入れていく内容を、メリハリをつけて見せた方が市民にとっては良いのではないか。

京 都 市： 広報の効果の測り方については、「水に関する意識調査」の中で事業の理解度や広報の認知度も含めてモニタリングしている。広報媒体の分かりやすさについては、WEBモニター制度を今年度から開始しており、過去の上下水道モニターなどに登録してもらい、実施しようとしている広報についてWEBで意見をもらうなど、リアルタイムでご意見を聴き、反映していくことを考えている。

前期プランで取り組んだ管路施設の改築更新など主な内容は冊子のP2～3にかけて記載している。後期プランにおいても継続して実施するものが多いため、前期プランと後期プランを切り分けて表現することは難しいが、引き続き事業をしっかりと進めるとともに、次期ビジョン以降を見据えた施設マネジメントに取り組み、事業内容を市民に伝えられるように努めていく。

浦 上 委 員： 資料1－3のP5の収入予測の図について、実線は実績値を、点線は将来の予測値を記載していると認識している。令和10年度以降の予測値は確定したのものとして記載しているのか。他の自治体では、新型コロナで需要が落ちたものが元に戻るかわからないということで、下方修正されているものを多く見る。京都市としては、どのように考えているのか。

P29の独立採算の説明について、非常に分かりにくい。説明の記載はあるものの、その内容を読み取ることが難しい図になっている。図の書き方をもう少し工夫してほしい。また、上下水道事業の運営は基本的に独立採算というのは間違いではないが、公共下水道事業の収益的収支には一般会計繰入金が半分程度入っており、雨水は公費で賄っているということは説明すべきである。

京 都 市： 実線と点線の違いはご認識のとおりであり、令和2年度からの落ち込みはコロナの影響による大幅な減収を表しており、後期プランで一定収束すると考えていることから、右肩上がりになっている。最終的には当初ビジョンで考えていた水需要の減少に近づくと見込み、令和10年度に合わさる形としている。また令和10年度以降については、不確定要素がある中で、人口減少の予測等も踏まえながら収支を見込んでおり、ビジョンで想定していた減少傾向とほぼ一致すると考え、このような形にしており、今後も随時精査していく。

P29について、分かりやすいような工夫をしていく。また、下水道は雨水公費・汚水私費を原則としており、その点についても分かるように工夫していく。

西 村 委 員： 資料1－2の市民意見は貴重な情報である。P1の属性にある19歳以下と20歳代の若い年代の方からの意見について、何か特徴はあったのか。

京 都 市： 年代別の傾向について、詳細を分析した資料はないが、将来を見据えて事業を進めてほしいといった意見が多かったと認識している。

西村委員： 中長期的なビジョンを考える際、若い方の意見を見ながら検討することも必要であると考えている。資料には値上げに反対する意見もあれば、財務体質強化を図るべきだという意見もある。値上げは安易に行うものではないが、事業を進めるには多くの財源を必要とすることから、市民意見は参考にしつつも、必要な場合には料金の検討・議論を避けるべきではないのではないか。

新技術について、学術雑誌などを見ていると、例えばスマートメーターを利用して時間帯ごとの水の需要等の情報を集め、必要十分な施設規模を把握する取組が紹介されていたと記憶している。実装に向けて動いている実例を参考にしながら、導入できるものについては研究にとどまらず導入を検討してほしい。DXについても、全てを今いる職員で行うということではなく、外部に委託する形を取るなど柔軟に対応した方がスムーズに導入しやすいのではないか。

京都市： 市民意見については、一部厳しい意見をいただくとともに、料金に関しても将来負担の観点を含めて賛否両論があったが、こうしたご意見を踏まえながら、今後も慎重に検討する必要があると考えている。

新技術の導入について、スマートメーターは局内でも情報収集するなど検討を進めているほか、それ以外も若手職員を巻き込みながら様々な取組に積極的に参加しており、しっかりと検討を進めていく。

山舗委員： P39の数値目標一覧において、ビジョン目標よりも低く設定している項目が、施設の耐震化など重要な内容が多いように感じられ、市民としては不安に思う。

雨水整備率について、10年確率降雨対応を目標に掲げているが、P20に5年確率降雨対応は全国トップ水準とある。この違いはどういうことなのか。

P23のWEBモニター制度について、先ほどの説明では広報の仕方などについて聞くとのことだが、その他この双方向の広聴活動をどのようにやっているのかお聞きしたい。

琵琶湖疏水について、以前の委員会において、船に乗った際に学びがあったという話をしたが、学びの部分例えば子供など将来を担う人への教育につなげる考えがあると良いと感じた。

P29の独立採算の説明のグラフについて、よく分からなかった。もう少し分かりやすく書いた方が良いと考える。

京都市： 数値目標について、P8の「後期プランで目指すこと」に記載のとおり、後期プランの事業費は工事費が上昇する中で前期プラン以上に確保する予定であるが、目標を全て達成するには大幅な事業費の引上げが必要になり、過剰な引上げは将来世代の負担増に繋がるため、今の取組の中でどこまで市民の安全・安心を守りながら事業を継続できるかを精査し、その上で目標を見直したものである。

独立採算の説明が分かりにくいという意見について、分かりやすくなるよう工夫する。

雨水整備率について、下水道整備には汚水整備と雨水整備があり、汚水整備の際に同時に側溝等の整備をする形で、5年確率降雨に対応する雨水整備を実施してきた。しかし、周辺の状況や放流先の状況により、5年確率降雨対応の整備では浸水が発生してしまう区域があったことから、整備がほぼ概成した昭和63年度以降、そうした区域については、国の認める基準の10年確率である62ミリの降雨に対応できるよう順次整備している。また、当該区域以外についても、近年ゲリラ豪雨が発生していることを踏まえ整備を進めている。しかしながら、雨水整備には一般会計からの繰入金が必要であり、京都市の財政状況が厳しいことも踏まえ、必要な場所を優先しながら事業を進めていく考えである。

WEBモニターについて、現在は試行的に上下水道サポーターなど160人程度を対象に行っているが、双方向にリアルタイムな広聴を行い、意思疎通していきたいと考えており、タイムリーに市民の意見を聴ける制度としていきたい。

びわ湖疏水船について、委員ご指摘のとおり、疏水の歴史や意義を将来を担う子供たちに知っていただくことは大変重要であると認識している。市民乗船会の1つとして、市内小中学校の生徒及び家族を対象に親子乗船会を春秋に実施しており、抽選倍率が2倍以上と好評である。こうした機会を継続するのと同時に、琵琶湖疏水記念館においても日本遺産や文化観光拠点としての整備を進めているところであり、今後もより多くの学びの機会を作れるよう努めていく。

寺内委員： 市民意見について、単純に回答人数や属性と京都市の人口とを比較すると、市民のほとんどが興味を持っていないという風を感じた。普通の企業であれば、営業を行って仕事を取ってくるものだが、京都市はどれくらい営業をしているのか。京都市の人口が南に流出していると聞くと、例えば、京都市の水が安いことや美味しいことのPRも普段きこえてこない。京都市に若い人口をとどめて水を使ってもらえるような、そういった収入面についてどう考えているのか。

また、疏水物語について、今日、伏見区役所に会議で訪れた際、チラシが2、3枚しかなかった。他の人から、疏水物語を購入しようと思ったらどうしたらいいのか聞かれたこともある。周知について、もう少し何か良い方法があればと考えるがいかがか。

京都市： 収入の確保について、独立採算で行っており、水道料金・下水道使用料で経費を賄っている。この間、水の無駄遣いは奨励しないが、必要な水はしっかりと使っていただきたいということで、様々な媒体を用いて水需要の喚起を行うなど、厳しい状況であるが、収入をしっかりと確保することを念頭にやっている。また、太陽光発電による売電や、事業所集約により生み出された土地や建物の売却など、しっかりと収益を確保しながら事業を進めている。

疏水物語については、今後もしっかり宣伝していく。

長嶋委員：世界的に人気があるコンテンツを発信している任天堂が、局総合庁舎の隣に本社を置き、庁舎テナントスペースも活用しているなど関係性があることから、できる範囲でコラボ等を行い、認知度の向上を図ってはどうか。

京都市：現在、任天堂本社とは防災の関係で連携を図っており、キャラクター等との連携には様々な課題もあるが、こういった形で連携していけるか検討していく。

山田委員：プラン冊子においては、上下水道局として努力している部分が随所に見られ、それがよく分かる資料となっている。その中でも特に言いたいことが P29 の内容であると感じた。支出を圧縮して、自己資金を確保するという努力の部分を記載していると思うが、各委員から図が分かりにくいという話があるように、解釈が難しいと感じた。真ん中の点線から左が収入で、圧縮等の努力の結果真ん中から右の紫の部分が残ったという風に見えた。また、棒グラフの長さで見ると、自己資金の確保額がとても多く見え、これだけ残っていれば安心できるように感じる。もう少し現実に合わせた長さにした方が良いのではないか。

料金の比較について、京都市が最も安いことを強調したいのと思うが、上段の説明と結び付いておらず、料金の図が唐突に出てきたように感じる。将来的には値上げを検討する可能性も踏まえ、現在の料金が努力の結果であるといった内容を併記しても良いのではないか。

P31 で、職員定数の削減の記載があり、これは退職不補充によるものだと認識している。この削減した人の分の業務をどうするのか考えた場合、民間委託や業務執行体制の見直しに加えて、DXの活用などにより、人でなくてもできるところは効率化していくのだろうと考えている。P33 の効果額が23億円と非常に大きいですが、ここにはDXによる効率化の効果なども含まれているのか。内訳が分かれば教えてほしい。

京都市：P29 のグラフについて、収入部分は右端までが全て収入である。支出部分について、事業を運営するための支出を灰色で示しており、この支出を圧縮することで収入との差し引きで管路・施設の改築更新に充てられる財源としての自己資金を増やせる関係性を表したものである。委員の皆様から分かりにくいのご指摘をいただいたので、表現を工夫したい。また、比率についても半分が支出ではないため、もう少し実態に即した形になるように修正する。

料金の他都市比較について、京都市は比較的安い料金で頑張っていることを知ってもらえるよう記載した。上段の説明とのつながりが分かりにくいとの指摘を踏まえ、説明を追加するなど検討する。

職員削減の内訳について、民間活力の導入によるものが半分強で、残りが組織の見直しや業務量の減少によるものである。DXの活用について、後期プランで記載しているデジタル化は、まず各業務の中でデジタル化を進めて業務改善を図ることが主眼であり、業務執行体制の見直しの中には項目としては記載していない。

報告(1) 令和5年度水道事業・公共下水道事業予算概要について

平山委員： 粉末活性炭の不足や価格高騰については、安価だが粗悪な製品も出回っていると聞いている。他の水道事業者とも連携しながら、品質を確保するための取組（工夫）等を行っているのか。

保有資産の有効活用として、収益にはならないかもしれないが、PFI事業者とも連携し、市民のために総合庁舎や太秦庁舎を市民向けの防災イベントなどに活用していくことは考えているのか。

京都市： 粉末活性炭は、一般競争により入札を行っているが、その際に仕様を指定し、納品時には検査も行っている。他都市との情報交換では、調達しにくい等の情報も聞いているが、本市では現状問題なく調達できている。価格の影響など、今後も情報交換を行っていききたい。

総合庁舎のPFI事業者との連携は、契約上、総合庁舎等の空きスペースの賃貸借や、総合庁舎の維持管理の範囲までとなっているため、契約を超えた連携は予定していない。一方で、前回委員会においてもご意見いただいた総合庁舎を活用した地域との防災活動等については、現在調整を進めているところである。また、屋外スペースの再整備を進めている琵琶湖疏水記念館をイベント等に活用するなど、引き続き、様々な取組を検討してまいりたい。

浦上委員： 予算概要は、どこでどのように市民に見てもらおうのか。電力費や粉末活性炭の価格高騰についても記載しており、経営が非常に厳しい状況にあることを伝えることができる。水道事業も下水道事業もコストが上がっている中で、料金をそのまま据え置くことは投資の抑制を招き、将来の水道・下水道の持続可能性を不安定にするものである。公共事業とはいえ、コストが経営に大きく影響するという事実を市民に理解いただけるよう、様々な媒体を通して発信してもらえればと考える。

京都市： 予算概要の資料については、ホームページへの掲載を行い、議会でも説明している。料金のあり方については、将来に備えた更新財源の確保が難しくなっていることから、今後の事業量・事業費についてしっかりと検証した上で、慎重に検討していきたい。

山田委員： 新型コロナの影響により減少した水道・下水道の使用量が、本当に当初ビジョンで見込んでいた予測まで戻っていくのか疑問に思う。それほど収入が厳しい中で、支出は増加している状況では、いずれ値上げも起こり得ると考えている。その中で、広報活動の事業費は1,900万円と、全体の中では小さな額であるが、今後はこのようなソフトの部分が重要であると考え。将来的に値上げがあったとしても市民に納得いただけるよう、厳しい状況等をしっかりと情報発信していただければと考える。

また、疏水物語についても、おいしく備蓄に適しているということをもっと発信してはどうか。

京 都 市： 広報費については、京都市全体で財政が厳しい中、上下水道局においても一般公開の予算を削減するなど経費の削減に取り組む一方で、限られた予算の範囲で動画広報などを実施し、事業PRに努めている。今後も、市民の理解を得られるよう、この間の経営努力などについてもしっかりと発信していきたい。

飲料水の備蓄についても、動画やチラシ、リーフレットなどを活用するとともに、地域の防災訓練等とも積極的に連携し、今後もしっかり広報してまいりたい。

寺 内 委 員： 疏水物語は、ペットボトルの方が軽く、取扱いも容易だと思うがどうか。

京 都 市： 疏水物語については、環境負荷や保存年限の観点から、アルミボトルを採用している。

平 山 委 員： 疏水物語については、私の所属する名古屋大学減災連携研究センターの減災館で展示したりなど備蓄水について一般にアピールしている。他の自治体が作製する備蓄用飲料水も収集しているが、ペットボトルのものは、長期的に保存すると品質が低下しているものもあり、保存年限が長いものは、アルミボトルとなっている。

後期プランの内容になるが、職員定数の削減は、人を減らすことが目的になってはいけないと考える。次回以降の計画では、業務の分析を行い、必要な職員規模を示したうえで、人への投資を行っていくということを考えてもらいたい。

また、水道料金・下水道使用料についても、燃料調達調整費等、他業態の料金と同様に、社会情勢にあわせて、料金を改定できるような体系を国として検討する必要があると考える。その中でも京都市が先進的に研究していったらどうか。

京 都 市： 料金については、口径別・逦増制を採用しており、家庭用等の一般使用者に配慮したものとなっており、新型コロナの影響により単価の高い事業用の使用水量が大幅に減少したことから、水量以上に料金収入が大きく減少した。今後の料金については、国や他都市の動向も注視しつつ、検討を進めてまいりたい。

西 村 委 員： 人への投資については、今いる職員もそうであるが、今後上下水道局で働きたいという方にも、その取組を発信していくことが重要と考える。後期プランの該当ページを活用したチラシを作成し、大学にリクルートしに行くことも1つと考える。

京 都 市： 当局においても、人への投資は重要と考えており、財政難の中でも予算を減らすことなく、研修施設の運営に1,300万円、研修への派遣・実施に1,700万円と、合わせて年間3,000万円を確保し、研修等を実施している。また、局内では若手の発表会等も行っており、そのような活動も含め、人材確保に向けた情報発信に努めてまいりたい。

寺 内 委 員： ごみ関係では、5月から収集方法が変わること等について、女性会だけでなく、地域の様々な団体を通じて発信されている。自身も女性会で集まった際に、疏水物語について紹介するが、ご存知でない方も多い。上下水道局では、訪問をして説明等をする事は予定していないのか。

京 都 市： 訪問という形では、出前トークという制度を通じて、小学校等に説明に出向いたり、防災訓練の際にPRブースを設置する等、様々な形で事業のPRを行っている。

また、職員が、保育園・幼稚園や老人福祉センターを訪問し、水道の大切さ等アピールする出向く広報も行っている。

平 山 委 員： PRについては、料金改定の時期に限らず、普段から市民団体等とコミュニケーションをとること等が大切と考える。

4 閉会

水谷委員長： 本委員会の今期の任期が令和5年3月末となっており、今期の委員会は本日が最終回となる。活発なご発言、円滑な審議へのご協力に感謝申し上げます。

事 務 局： 約2年間の任期において、十分にご審議をいただくとともに、貴重なご意見を賜り、御礼申し上げます。